

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

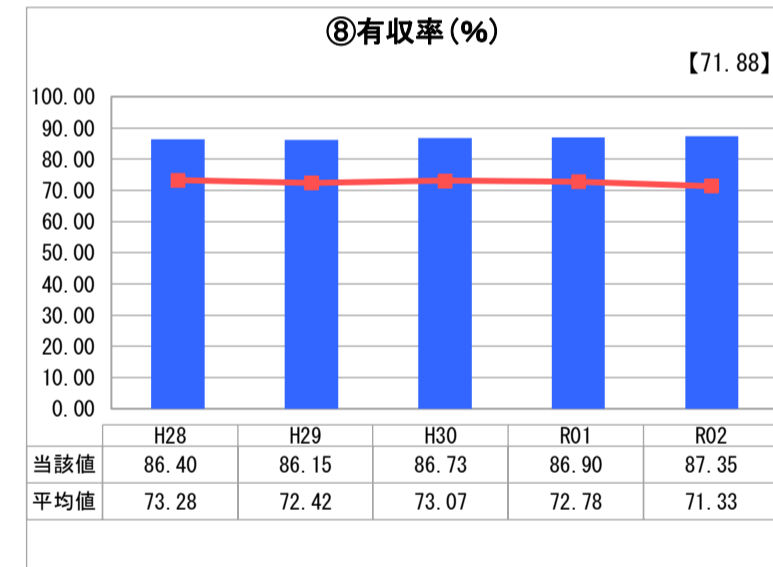
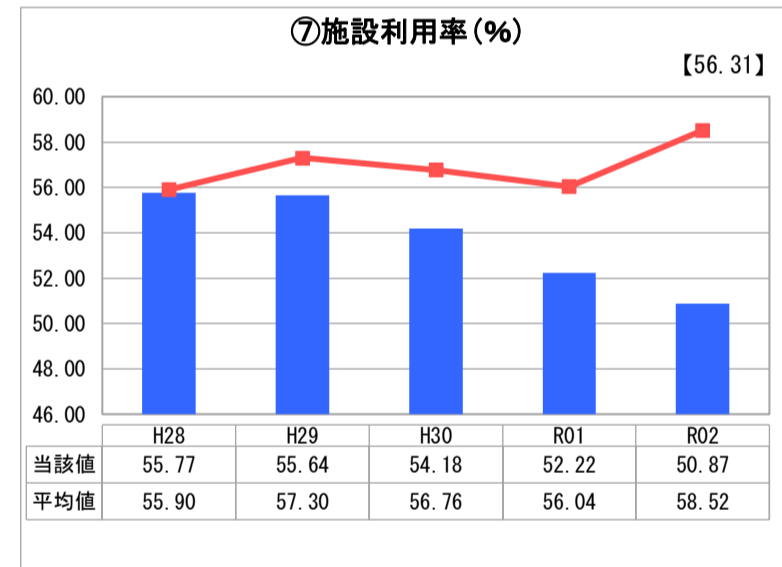
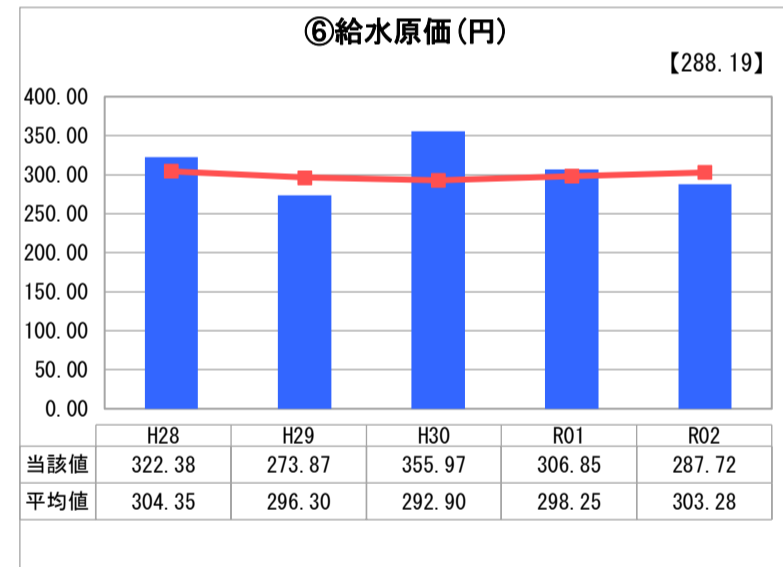
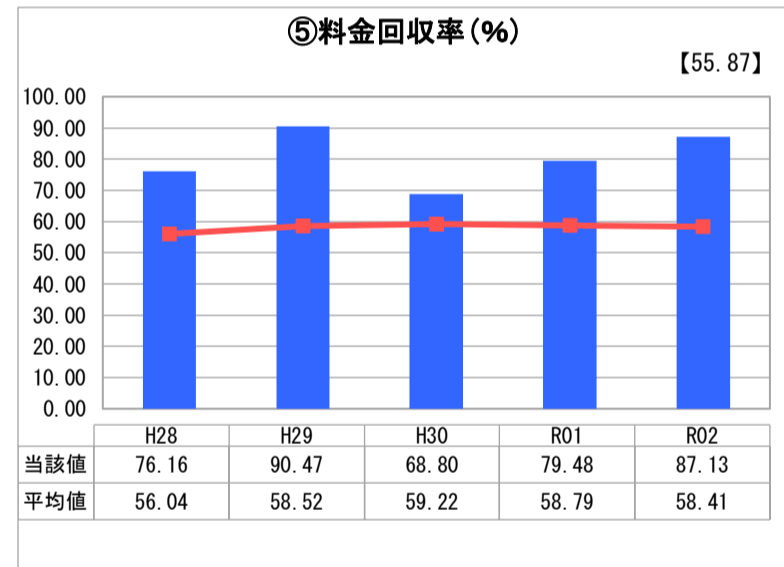
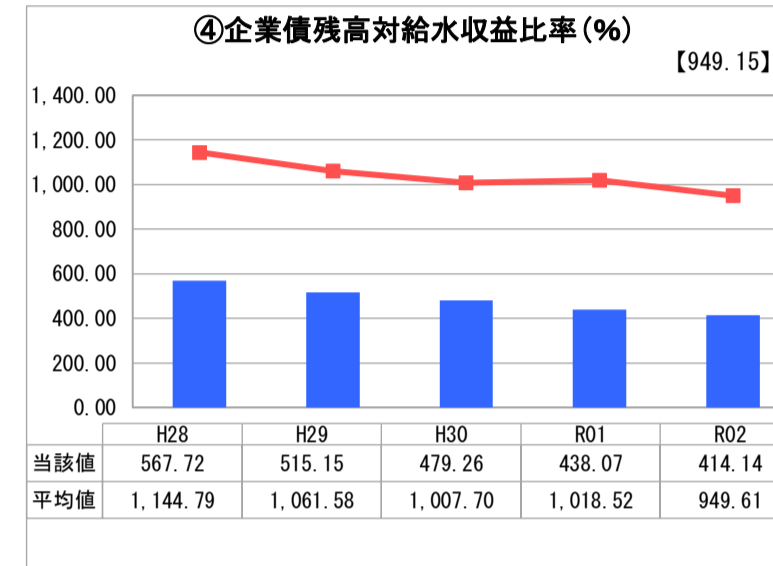
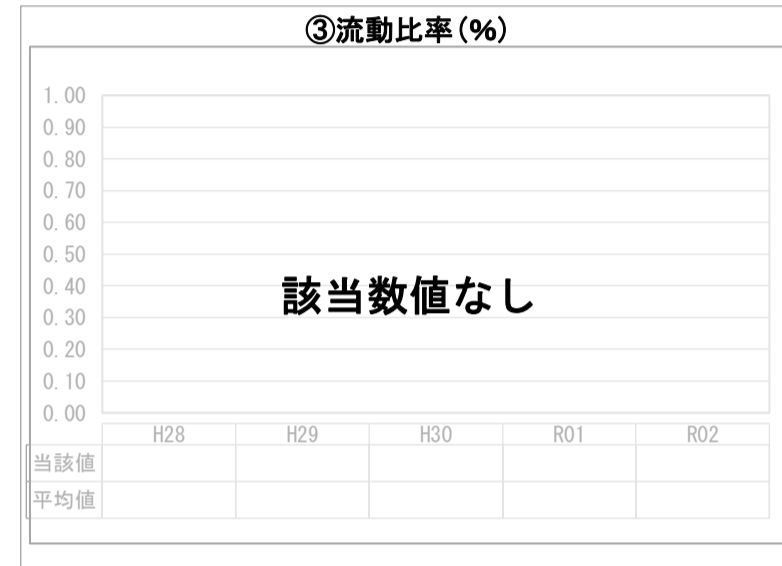
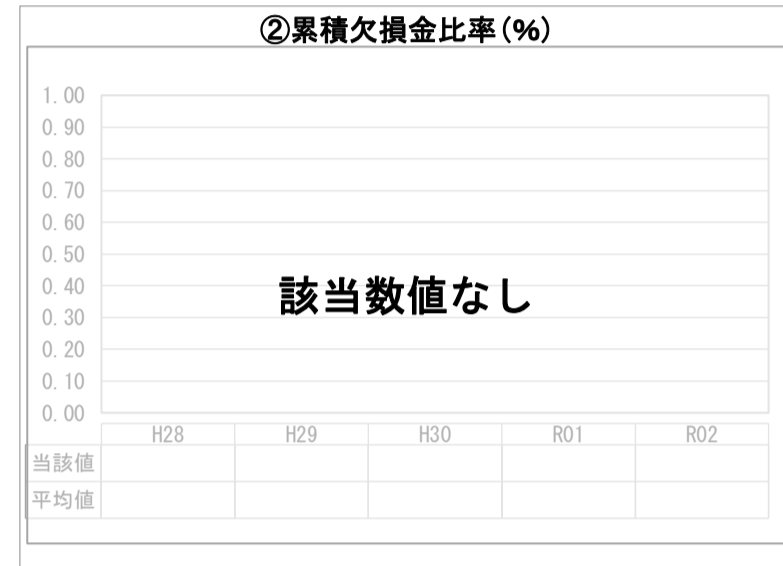
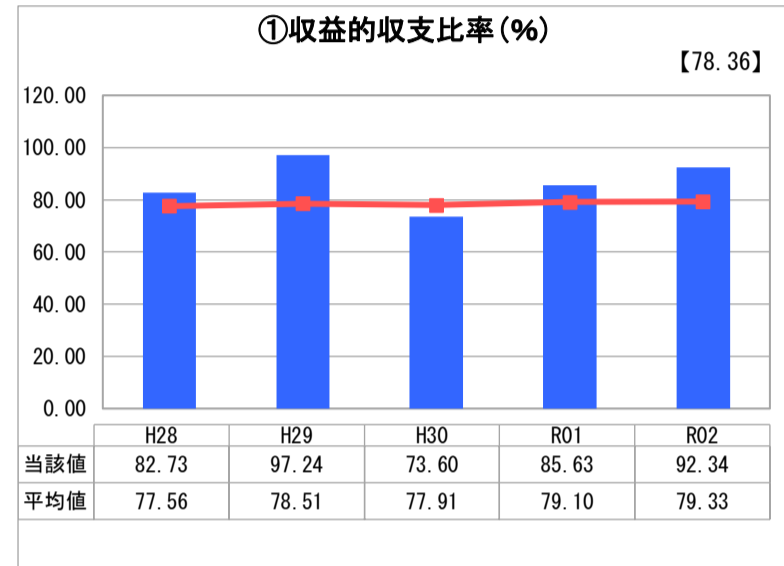
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.65	4,090	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,336	25.50	91.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,292	17.20	133.26

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

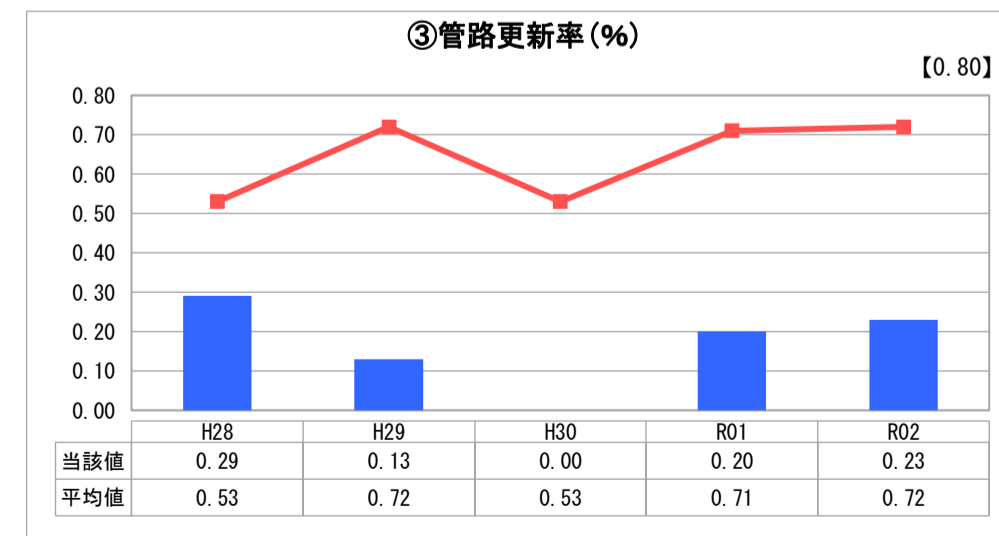
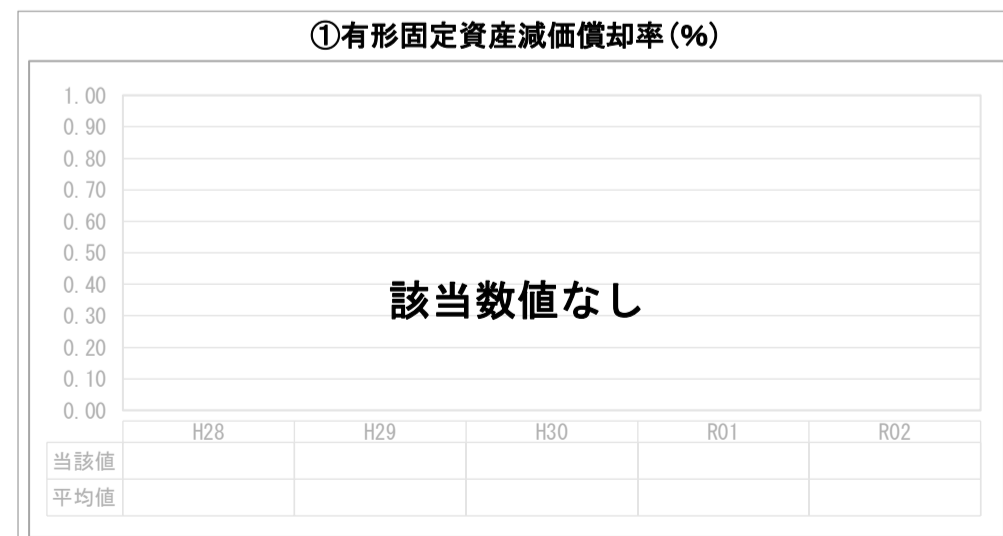
### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、約1,450戸の世帯に給水を行っており接続率は100%である。収益的収支比率を見ると前年と比較して増加しているが、給水収益が減少していく傾向にあるため、経営改善が必要と考えられる。企業債残高対給水収益比率は減少しているが、その要因として補助事業などの大型事業を近年行っていないためである。令和2・3年度においては補助事業を行うので、経営改善を図っていく必要があると考えられる。料金回収率は前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っており適切な料金収入の確保ができています。給水原価は、令和2年度で287.72円であるが、今後総費用の増加や、有収水量の減少などが予想されるので状況を把握・分析する必要があります。施設利用率については、令和2年度50%程度である。水は限りある資源であるので、負荷率を考えると現状の値が適当である。有収率については類似団体平均値より高くなっているが、有収率90%以上を目標に更なる運営努力を行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

令和2年度においては、管路更新率0.23%となっており配水管布設替えを行っている。また、管路に耐震性を持たせて実施している。施設や管路については、今後、老朽化が進むにつれ適切な維持管理が必要とされるので、より効果的な対応を行い施設の延命化及び、管路の更新・耐震化を図る。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成30年度において経営戦略を策定している。人口減少による水道料金収入が減少する可能性が高く、また年々、施設の老朽化が進行しており、起債事業が多くなることが予想されることから、更なる経営改善が必要と考える。令和5年度までに公営企業会計への移行を実施する。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

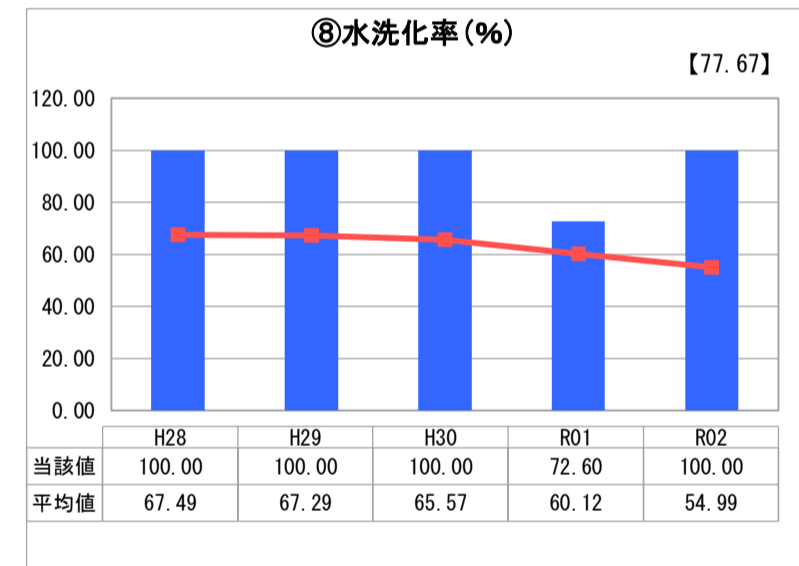
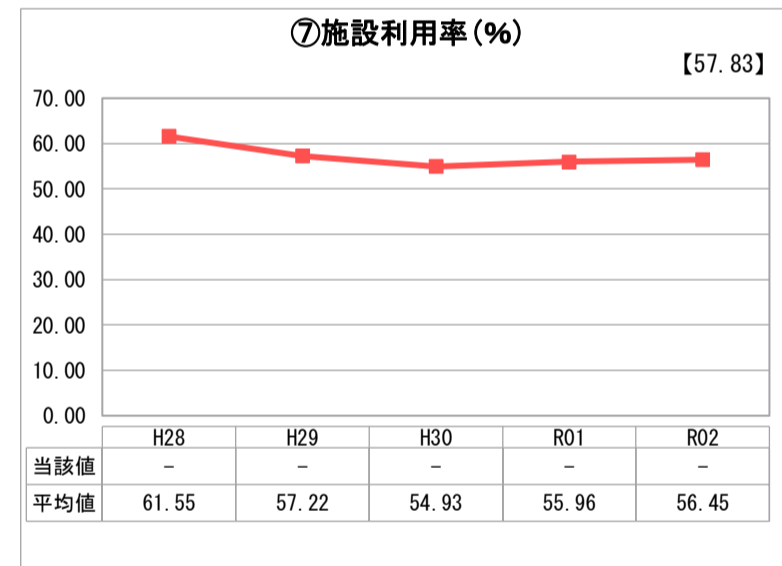
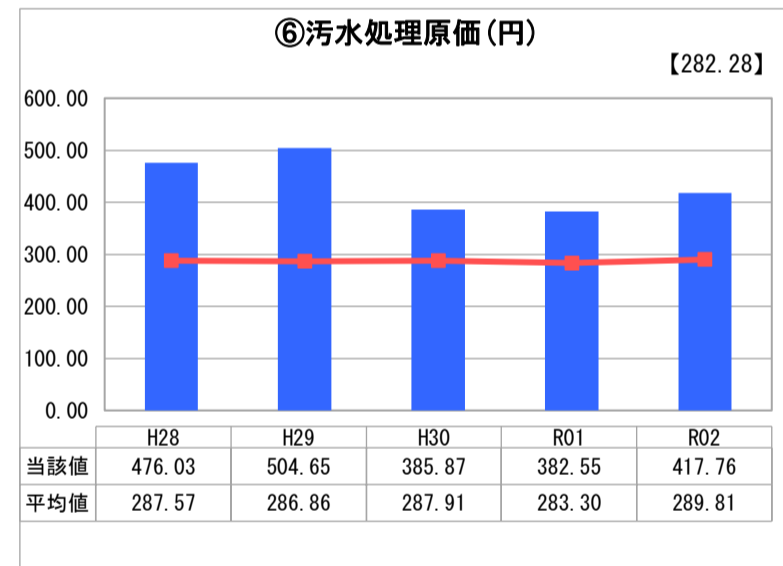
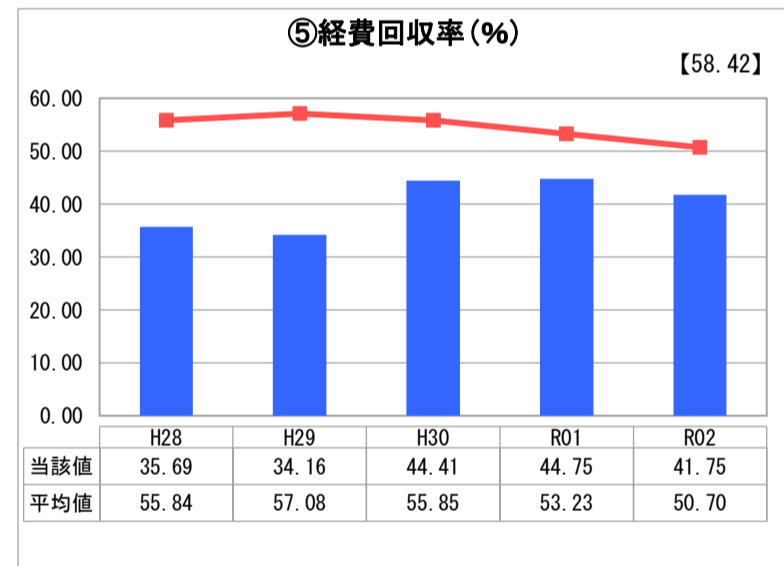
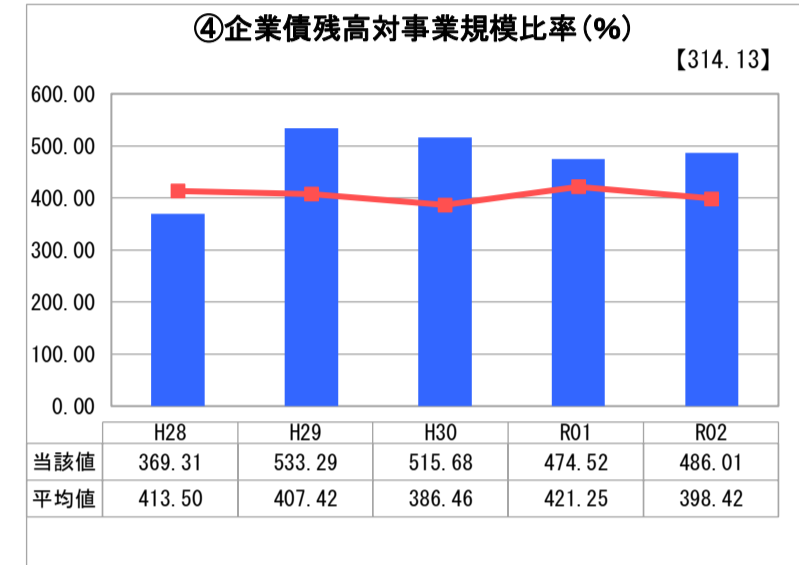
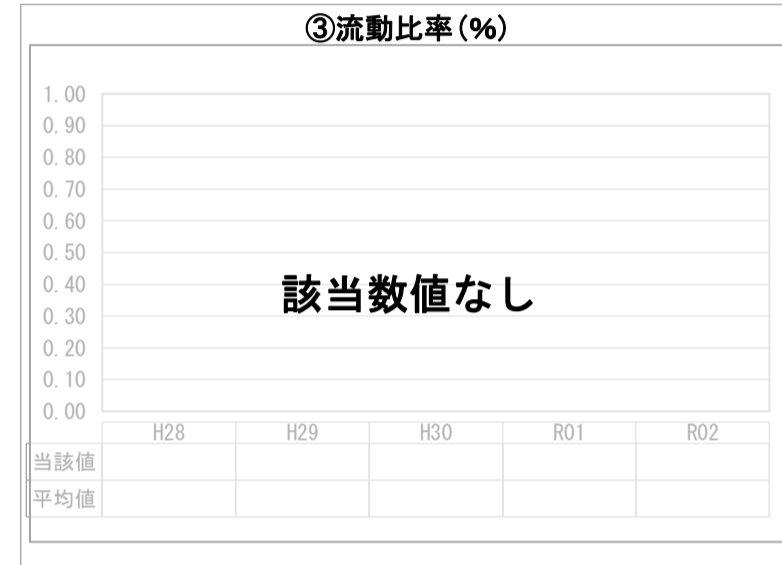
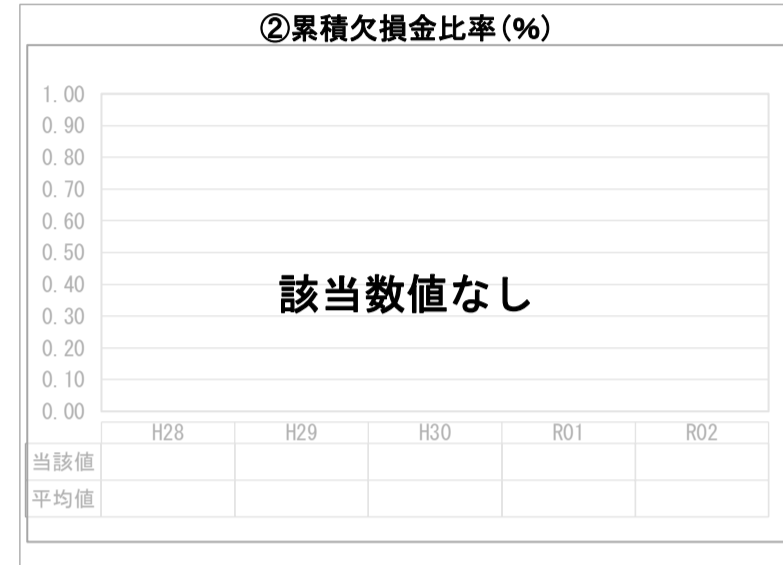
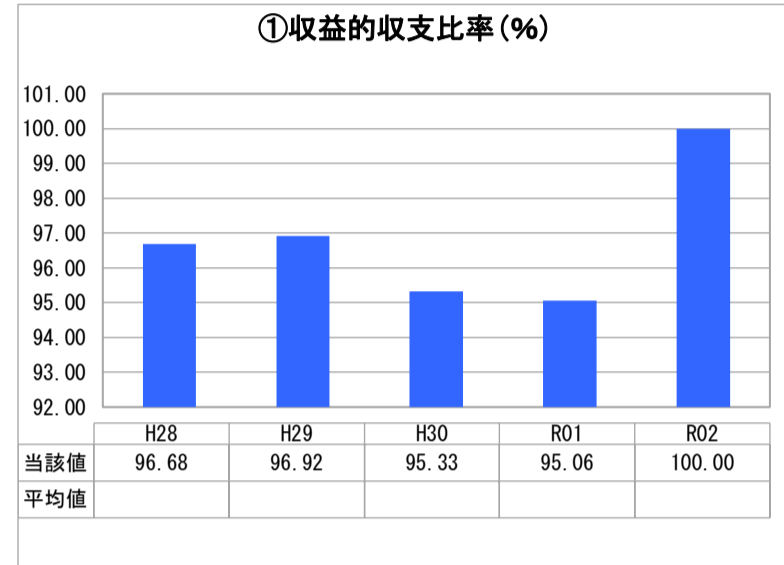
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.17	100.00	3,190

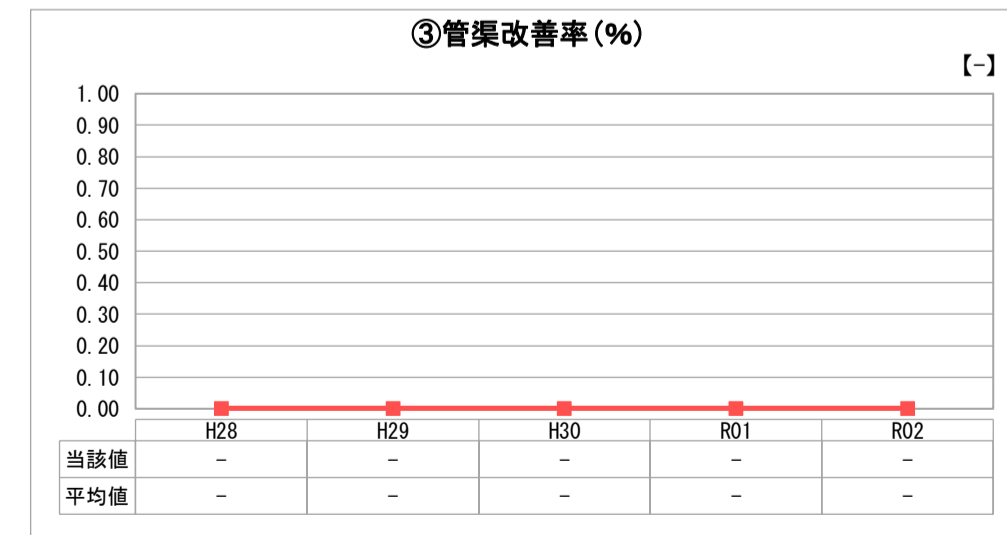
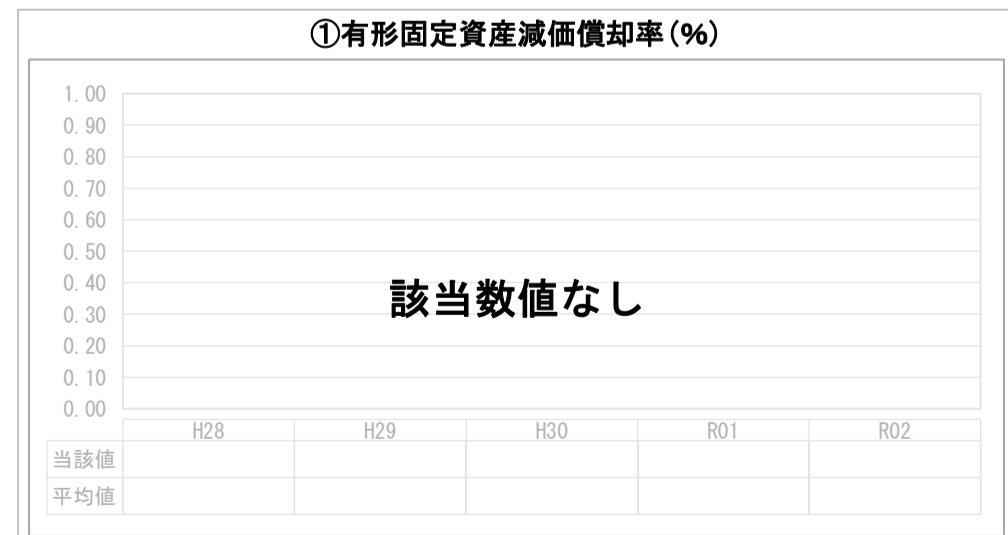
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,336	25.50	91.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50	0.01	5,000.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理（合併浄化槽）は令和2年度末において28基が稼働している。  
 令和2年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は下回っていて、「汚水処理原価」は上回っているため、汚水処理にかかる費用が類似団体よりかかっていると考えられる。  
 経営状況としては、事業債の償還金があり、使用料収入も少額なことから、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。  
 平成28年度に策定した経営戦略のもとに、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

現在のところ大きなトラブル等は見られないが、今後、老朽化が進行した場合には、計画的に施設の改善を図る。

### 全体総括

接続件数が大幅に増えていくことはあまり期待できないが、汚水処理人口を増やすためには、下水道未普及地域における合併浄化槽の普及が不可欠である。運営的に厳しいことは明確であるが、汚水処理人口普及率をさらに上昇させるために、今後も本事業の推進は図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

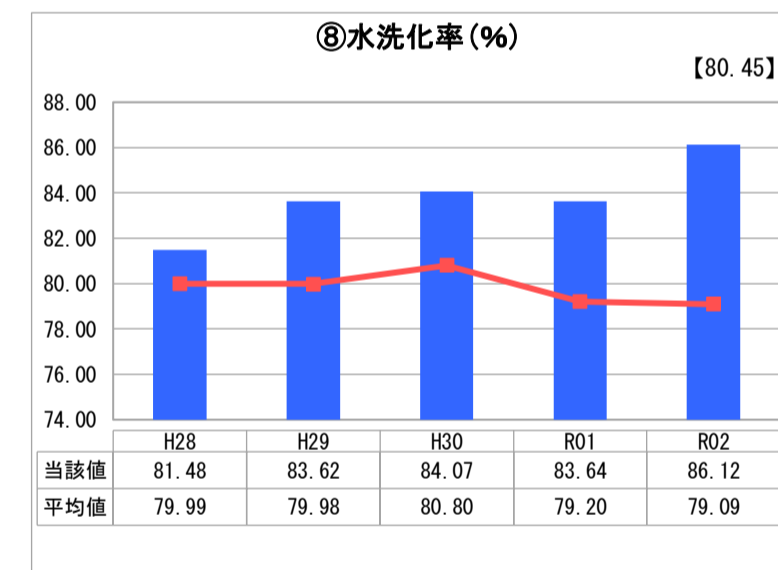
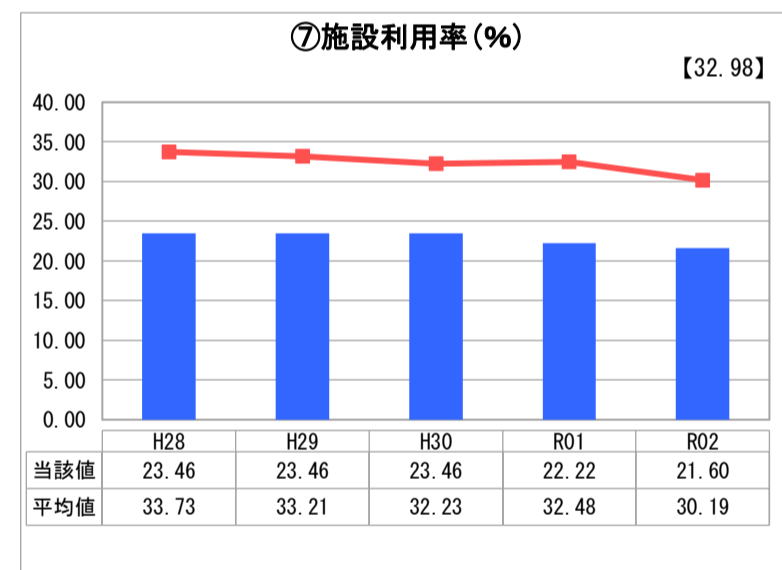
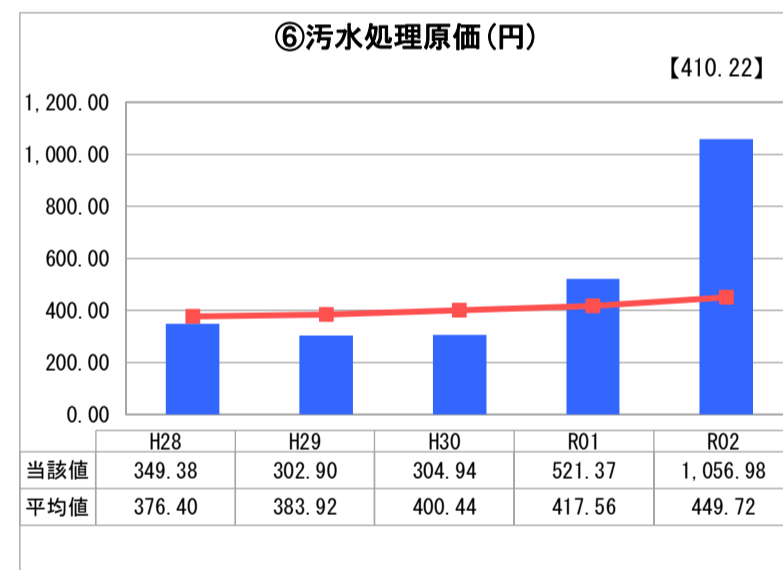
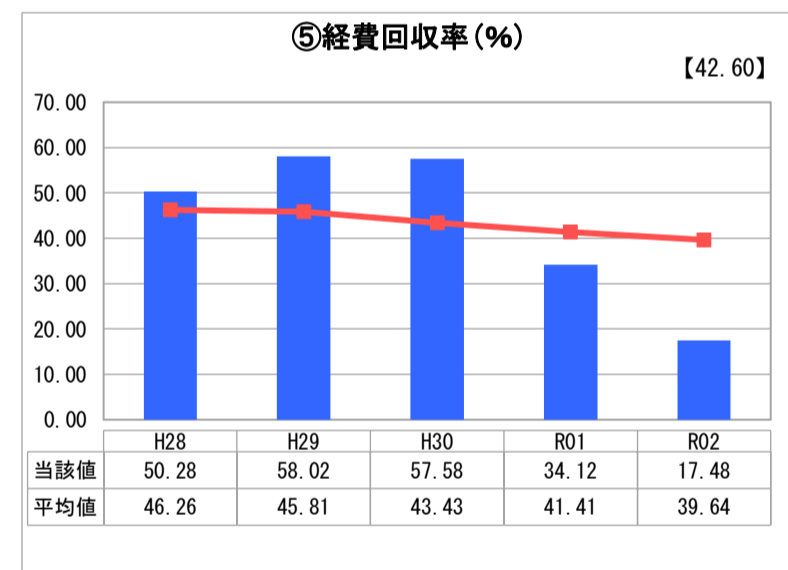
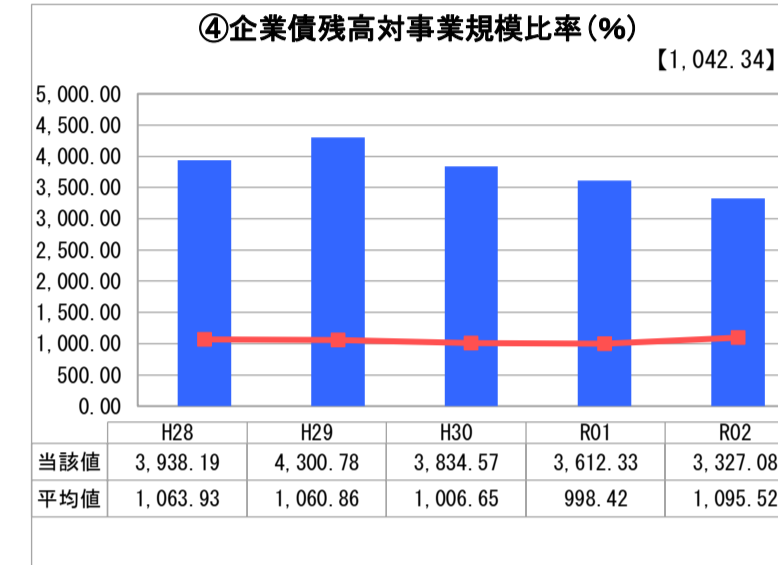
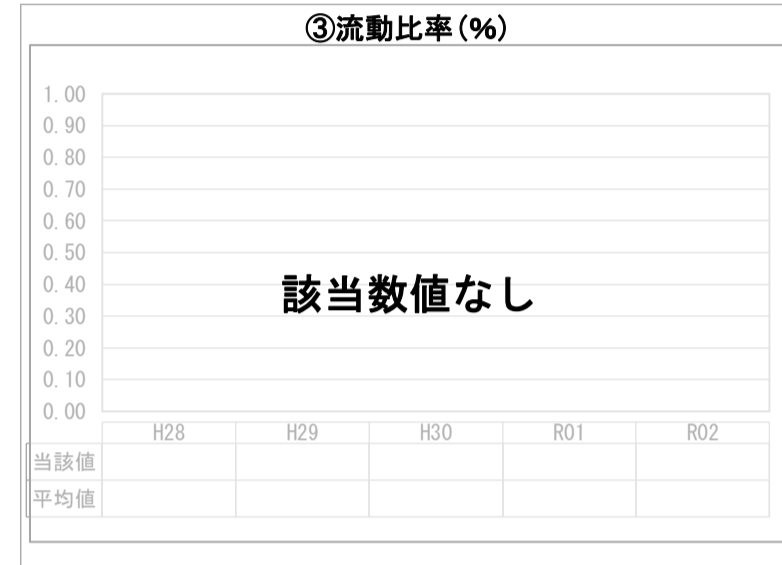
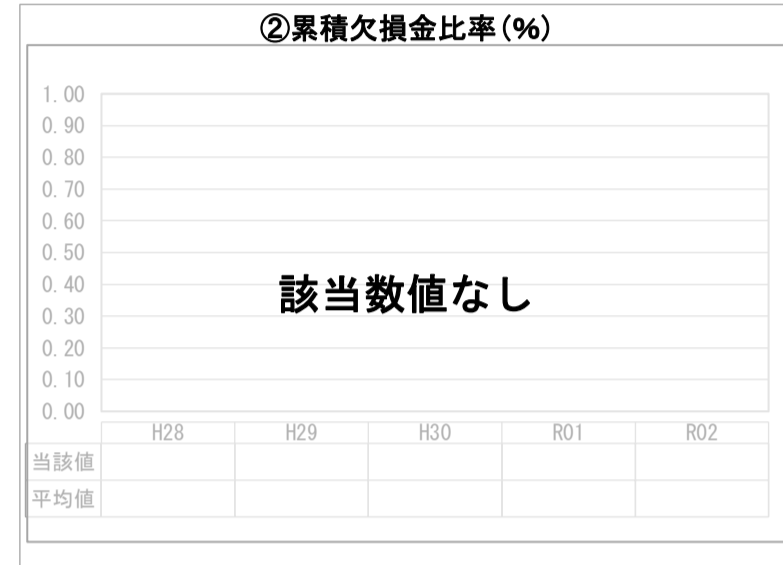
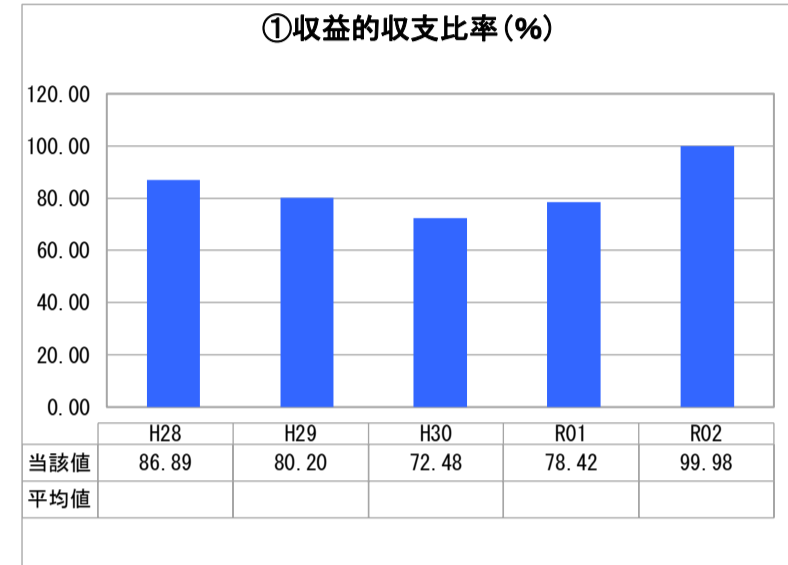
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.09	100.00	3,190

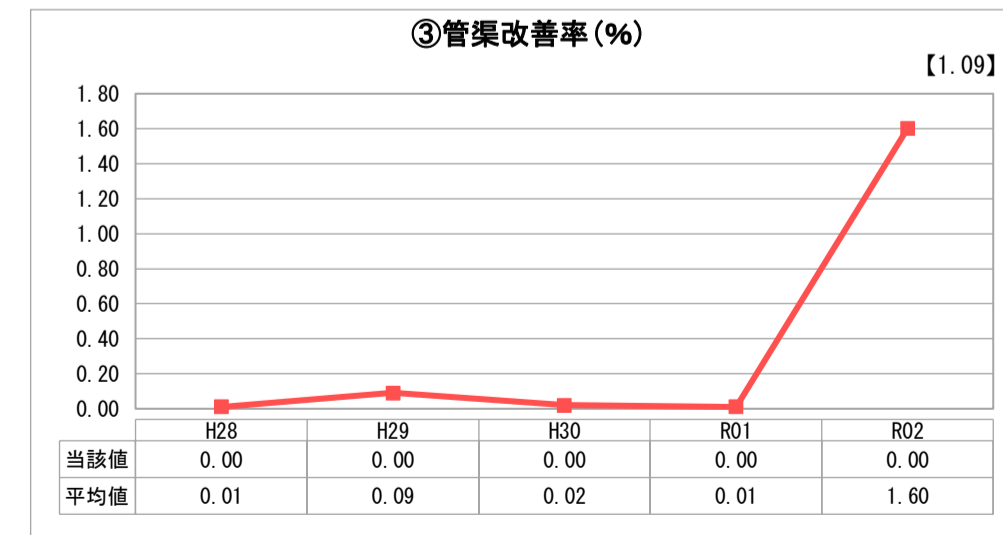
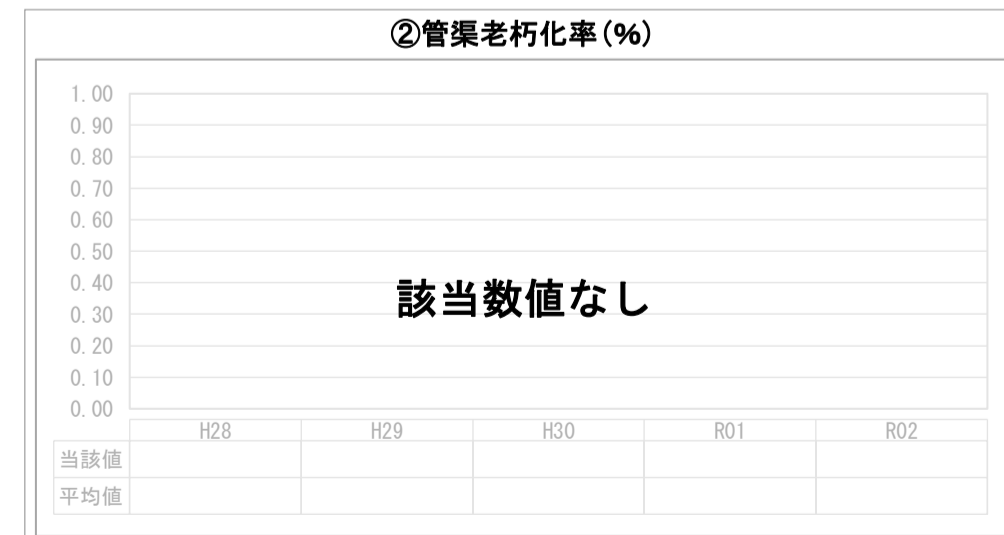
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,336	25.50	91.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
209	0.13	1,607.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は大島地区が平成10年、斑地区が平成21年に供給を開始している。水洗化率は、大島地区で100%、斑地区で80.8%となっており、漁集全体では90.4%となっており、昨年と比べて水洗化率が上がっている。令和2年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は下回っており、「汚水処理原価」は上回っているため、汚水処理にかかる費用が類似団体よりかかっていると考えられる。人口減少によって、「施設利用率」は未だに低い水準のままである。事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

大島地区については供用開始から23年以上が経過し、斑地区については12年以上が経過している。2次離島である大島地区の施設や設備は当町の処理施設の中で最も古く、老朽化が懸念される。適切な維持管理を行うことにより施設や設備の延命化を図るとともに、より効率的で計画的な更新を行う必要がある。大島地区については令和元年度に、斑地区については令和2年度に「機能保全計画」を作成し、その計画を踏まえ施設や設備の改善を図っていくが、斑地区においては特定環境保全公共下水道との統合を視野に入れ検討している。

### 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料収入は低下していくことが予想されるが、さらなる水洗化率の向上によって少しでも使用料収入の低下を抑え、効率的な維持管理や計画性のある更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

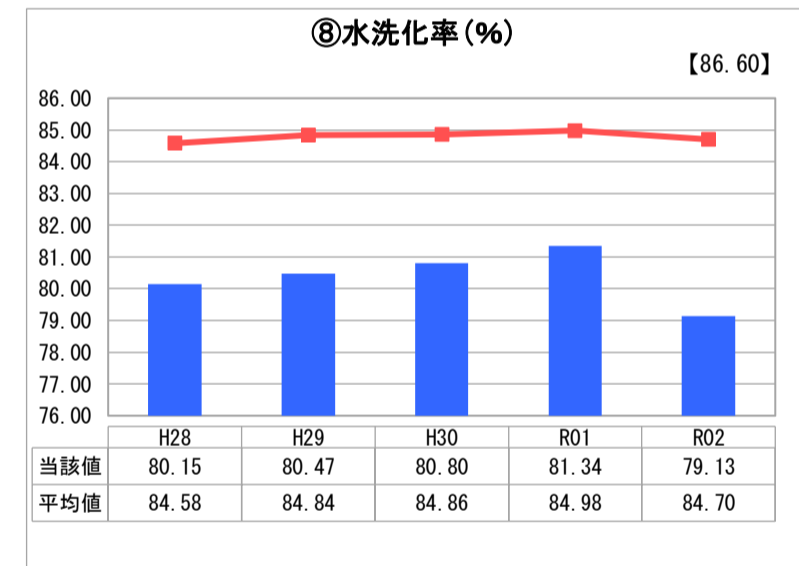
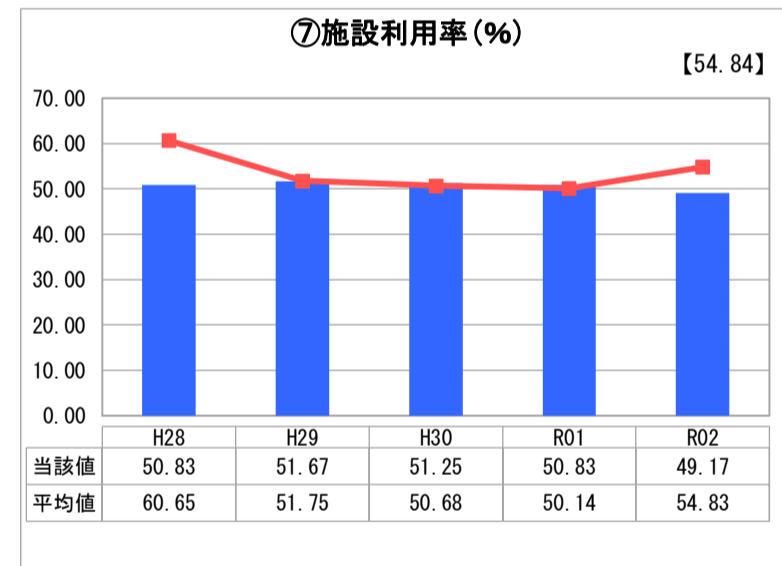
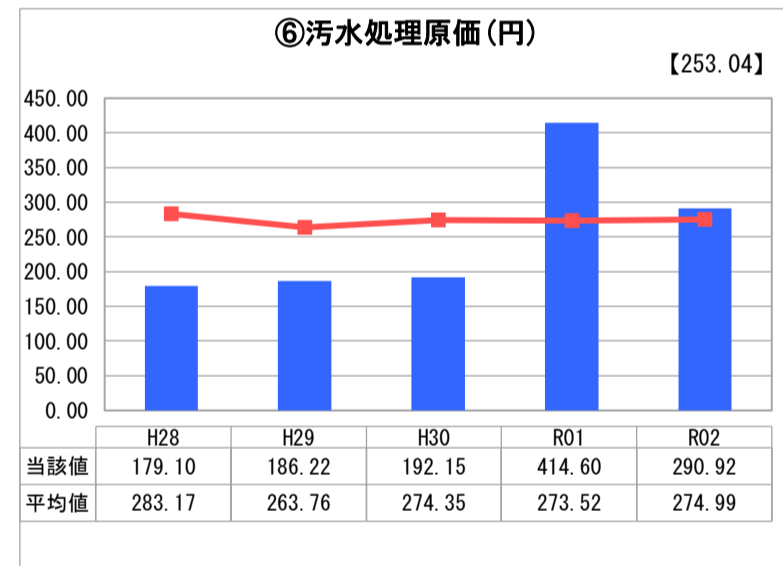
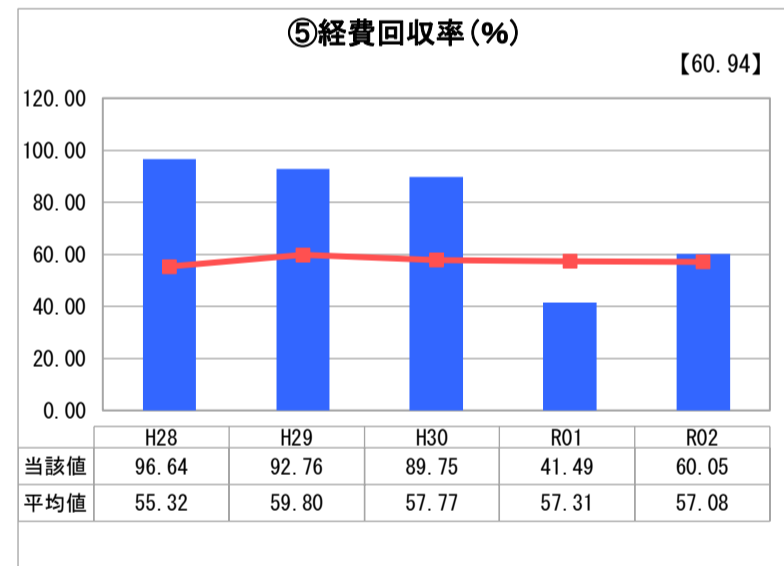
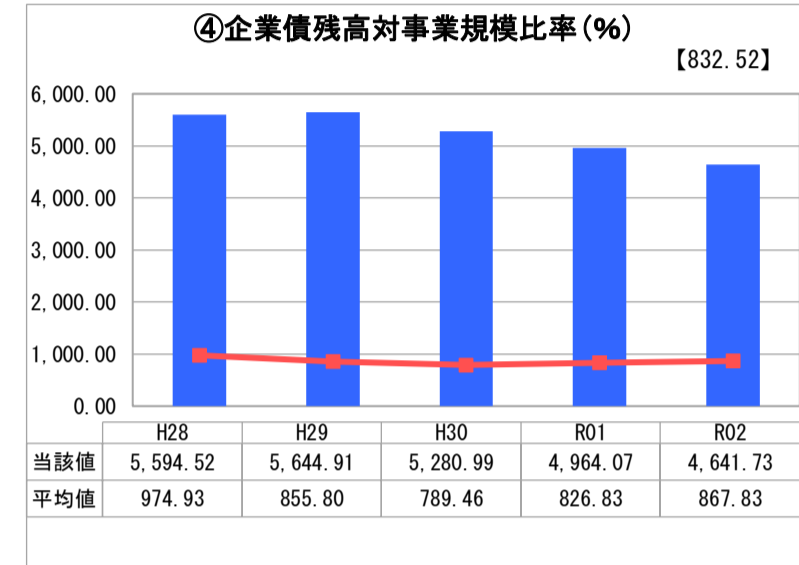
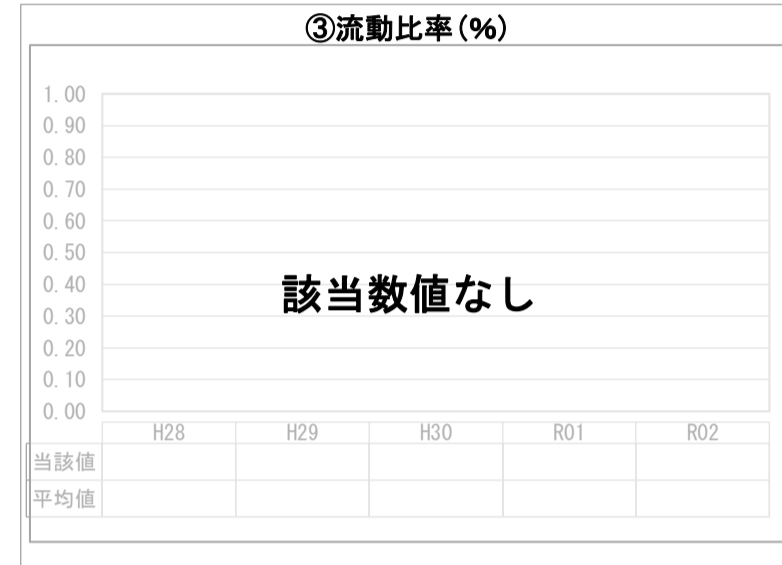
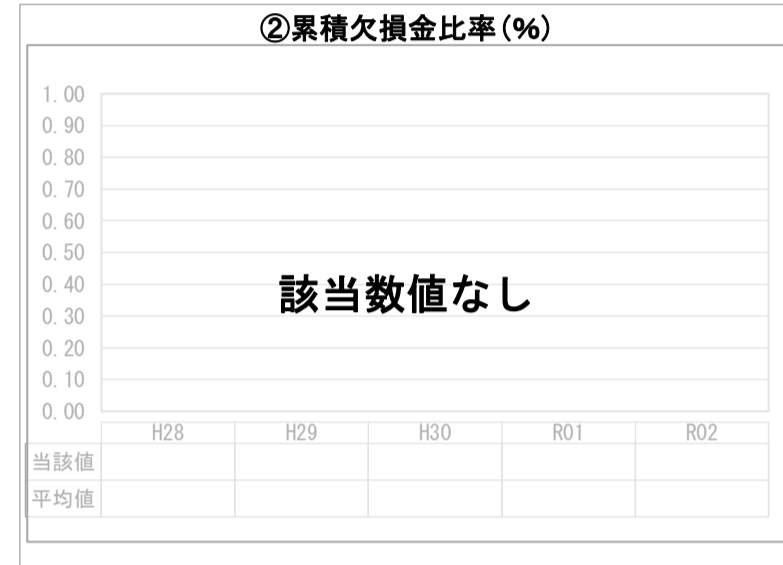
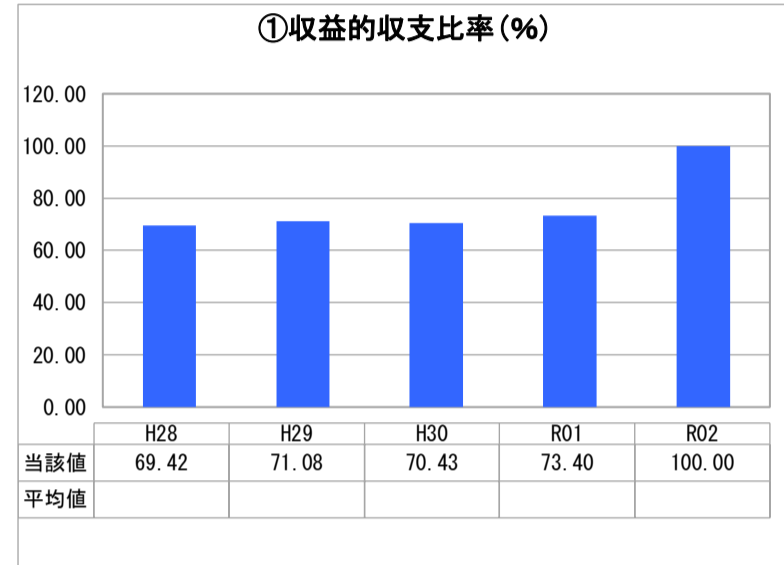
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	30.83	100.00	3,190

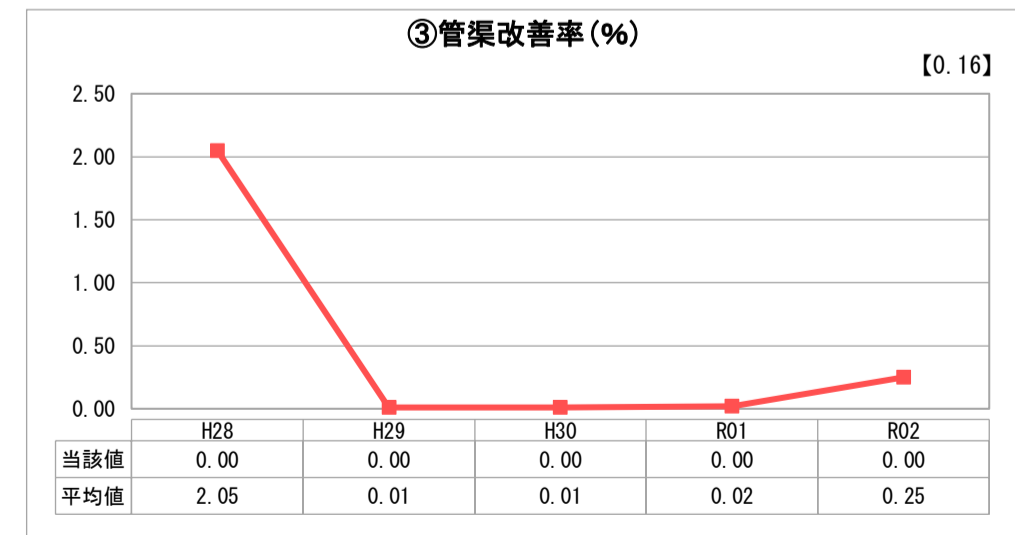
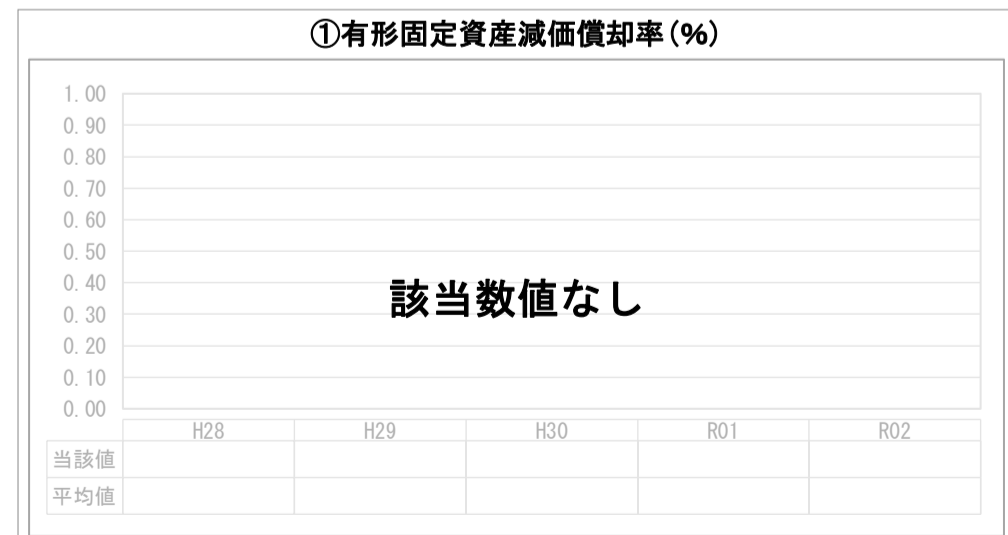
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,336	25.50	91.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
709	0.42	1,688.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は前方地区が平成13年、柳地区が平成16年、浜津地区が平成16年に供用を開始している。令和2年度末現在で水洗化率は前方地区で77.7%、柳地区で90.1%、浜津地区で73.5%であり、農集全体では80.4%となっており、人口減少及び高齢化による農村集落の過疎化が見られる。

令和2年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は上回っているが、「汚水処理原価」も上回っているため、汚水処理に係る費用が類似団体よりかかっていると考えられる。「施設利用率」は平均並みで推移も横ばいである。

事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにさらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

前方地区については供用開始から20年以上が経過し、柳地区・浜津地区については17年以上が経過しており、これらの施設や設備は老朽化が進んでいる。特定環境保全公共下水道との統合も視野に入れ、より効率的で計画的な更新を行う必要がある。令和2年度に最適整備構想を策定。これを基に効率の良い農集排水の運営に努めていく。

## 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。

人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料収入は低下していくことが予想されるが、さらなる水洗化率の向上によって少しでも使用料収入の低下を抑え、効率的な維持管理や計画性のある更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

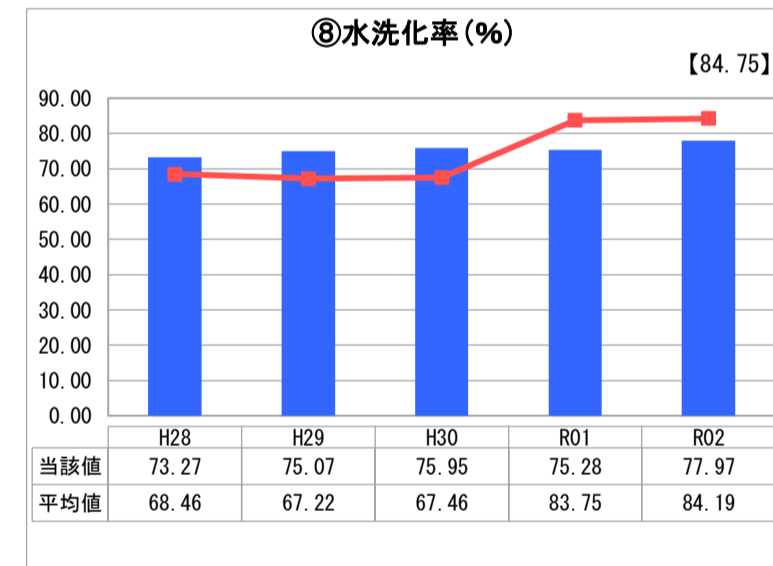
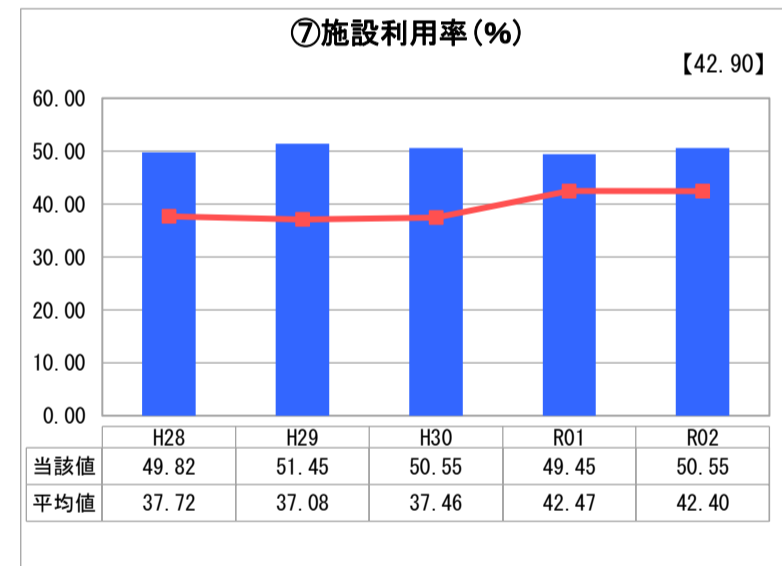
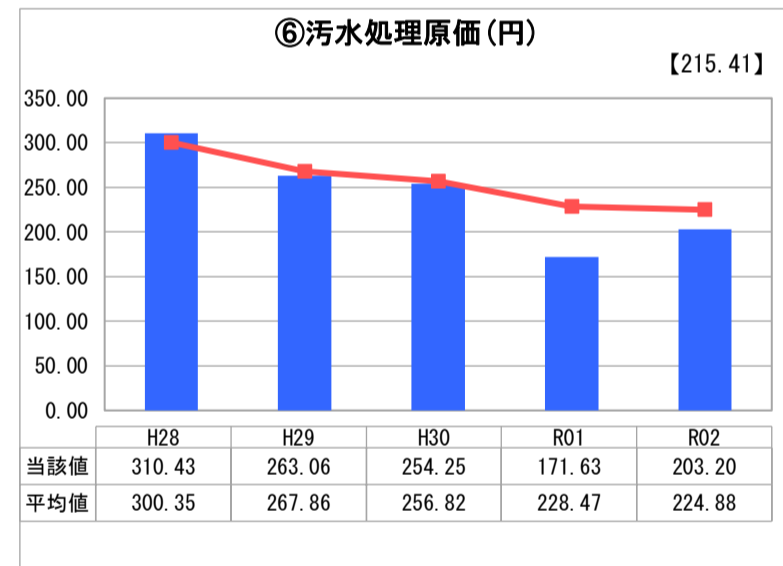
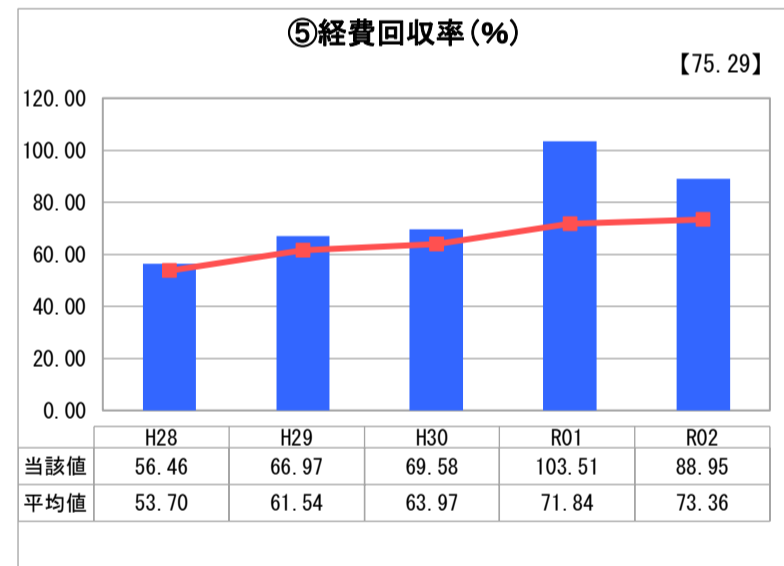
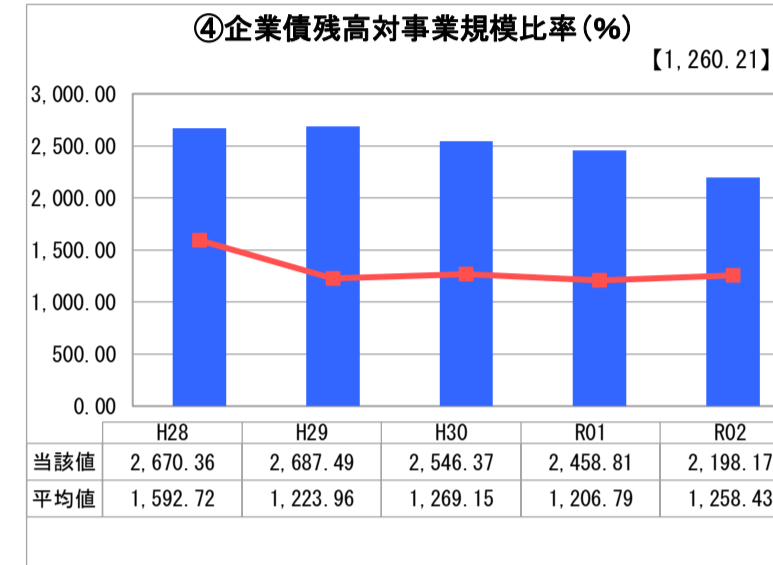
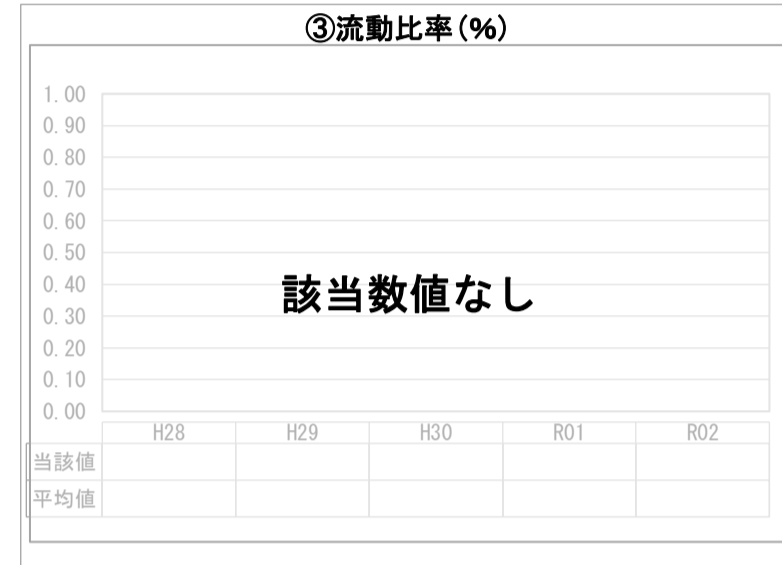
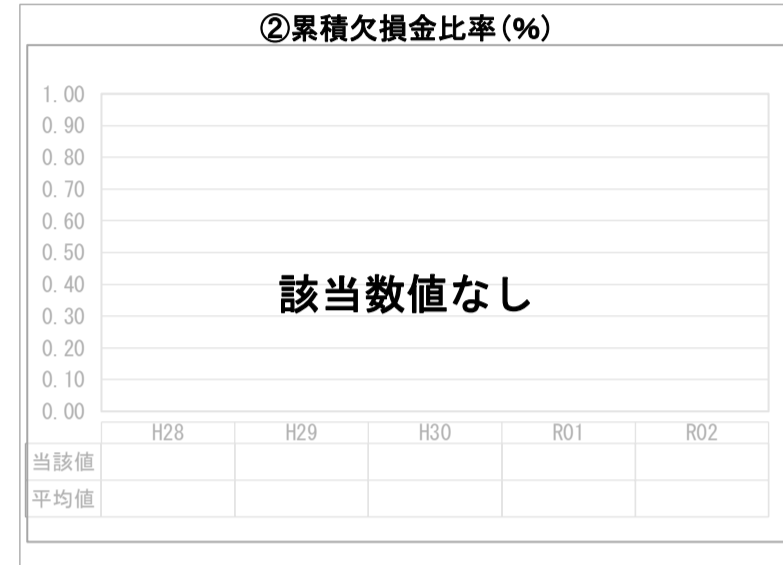
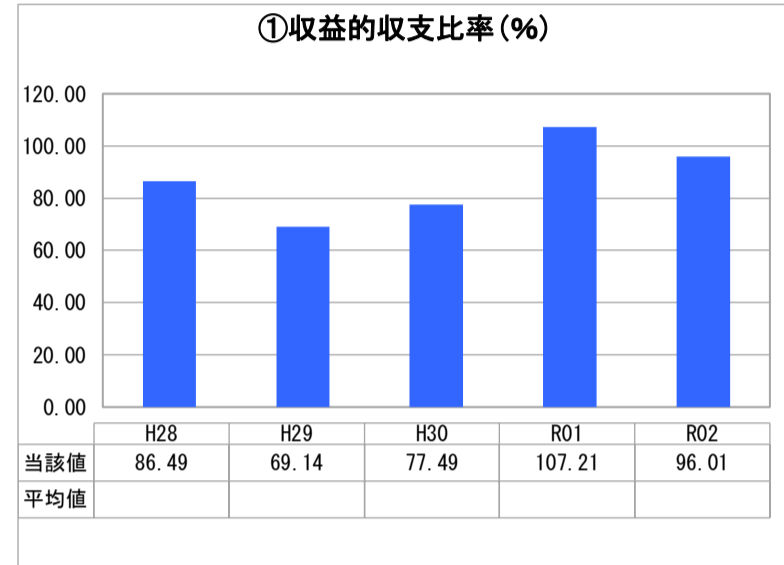
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	57.04	100.00	3,190

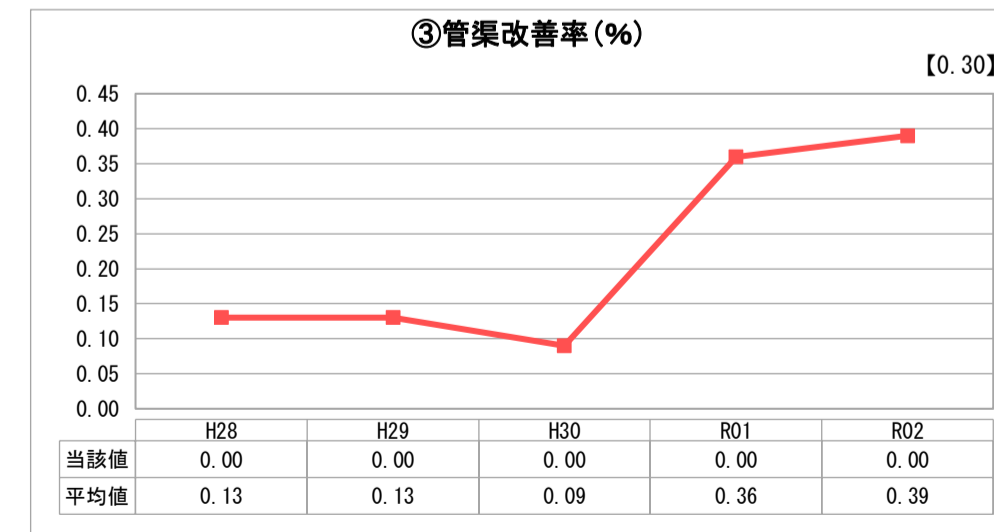
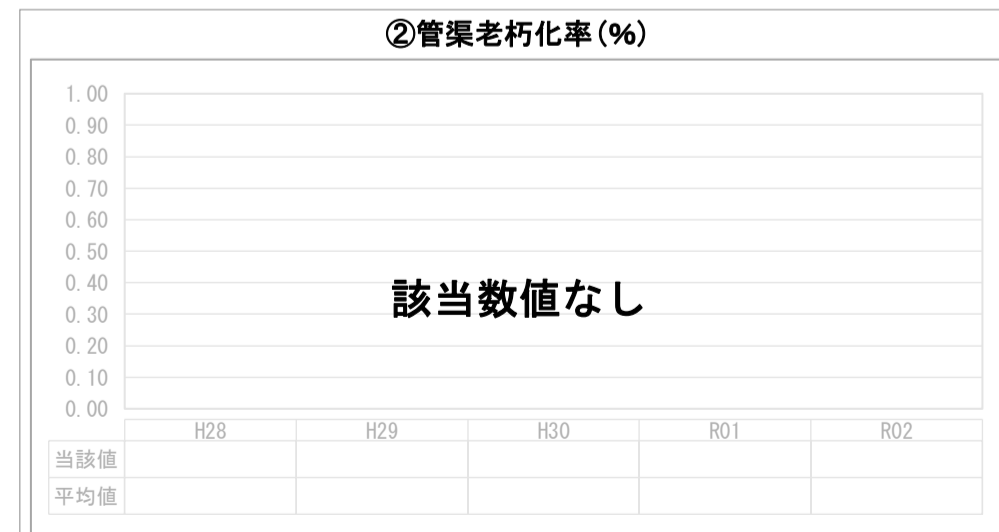
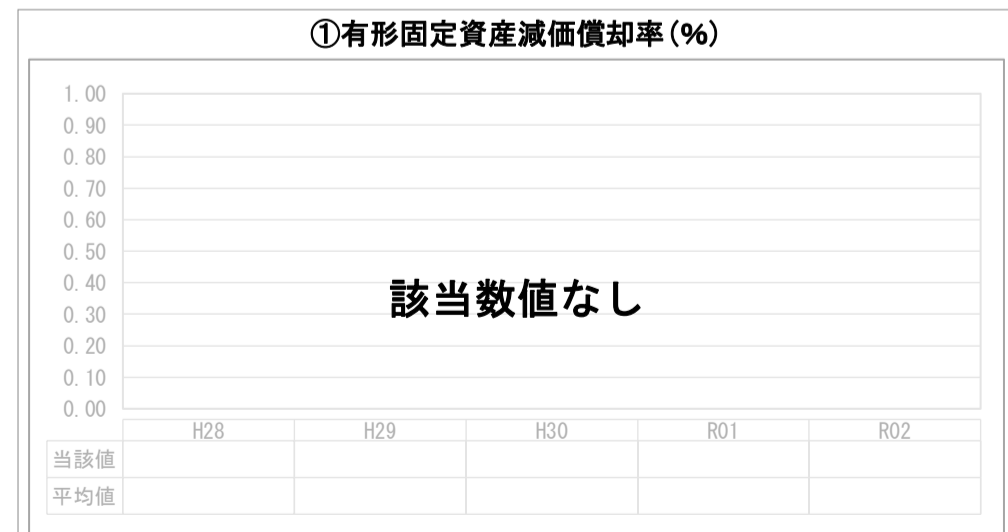
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,336	25.50	91.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,312	0.65	2,018.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成16年に供用を開始し、令和2年度末で水洗化率は78.0%となっており、上昇率は頭打ち状態となっている。令和2年度の特徴を類似団体平均値と比較してみると、「経費回収率」は上回っており、「汚水処理原価」は下回っているため、汚水処理に係る費用が類似団体より抑えられていると考えられる。「施設利用率」は例年通りの推移である。事業債の償還金が多額であり経営状況としては一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

### 2. 老朽化の状況について

施設については供用開始から17年以上が経過しており、今後、施設や設備の老朽化が進行していくに当たり、多額の修繕・更新費用が問題となってくる。平成28、29年度においてストックマネジメント計画を策定しており、それを踏まえ国の補助を受けながら計画的に施設や設備の改善を図っていく。

## 全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であり、また人口減少により使用料の増加はあまり期待できないが、さらなる水洗化率の向上によって少しでも使用料収入の低下を抑え、効率的な維持管理や計画的な更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。